

令和 2 年 度

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算書

田 辺 市

1 定議案第47号

令和2年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 年間処理水量	170,000 m ³
(2) 一日平均処理水量	466 m ³
(3) 建設改良費	2,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業収益	80,498 千円
第1項 営業収益	15,103 千円
第2項 営業外収益	65,385 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業費用	71,223 千円
第1項 営業費用	66,843 千円
第2項 営業外費用	3,642 千円
第3項 特別損失	638 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,580千円は、当年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	948 千円
第1項 負担金	400 千円
第2項 出資金	548 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	18,528 千円
第1項 建設改良費	2,700 千円
第2項 企業債償還金	15,728 千円
第3項 予備費	100 千円

(特例的収入及び支出)

第5条 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,070千円及び847千円である。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,278千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の財源として充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、38,048千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち8,221千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和2年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

予算に関する説明書

目 次

1. 令和2年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画 …………… P. 1
2. 令和2年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ……… P. 5
3. 給与費明細書 …………… P. 6
4. 令和2年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定開始貸借対照表 …………… P. 11
5. 令和2年度田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表 …………… P. 14
6. 注記表 …………… P. 17

令和2年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算 実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		80,498		80,498			
1. 営業収益		15,103		15,103			
	1. 下水道使用料	15,100		15,100	特定環境保全公共下水道使用料	15,100	特定環境保全公共下水道使用料収入
	2. その他営業収益	3		3	手数料	3	指定工事店登録手数料収入ほか
2. 営業外収益		65,385		65,385			
	1. 他会計補助金	38,048		38,048	他会計補助金	38,048	一般会計からの補助金
	2. 長期前受金戻入	27,337		27,337	受贈財産評価額長期前受金戻入	16,418	
					国庫補助金長期前受金戻入	5,667	
					県補助金長期前受金戻入	229	
					受益者負担金長期前受金戻入	571	
					他会計補助金長期前受金戻入	4,452	
3. 特別利益		10		10			
	1. その他特別利益	10		10	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		71,223		71,223			
1. 営業費用		66,843		66,843			
	1. 管渠費	5,628		5,628	燃料費	25	軽油
					通信運搬費	440	警報装置通信料ほか
					委託料	2,536	施設維持管理委託料ほか
					賃借料	27	土地借料
					修繕費	500	機械・施設等修繕費
					動力費	2,100	電力料
	2. 処理場費	21,047		21,047	報償費	192	草刈り作業謝礼
					備用品費	100	運転記録紙ほか
					光熱水費	200	水道料
					通信運搬費	450	警報装置通信料ほか
					委託料	14,278	施設維持管理委託料ほか
					修繕費	1,500	機械・施設等修繕費
					動力費	4,100	電力料
					薬品費	180	滅菌用薬品ほか
					保険料	47	火災保険料
	3. 総係費	4,526		4,526	給料	2,253	職員給料1名分
					手当	890	通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	148	
					法定福利費	781	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	29	
					旅費	66	普通・研修等旅費
					備用品費	25	事務用消耗品ほか
					通信運搬費	40	郵便料ほか
					手数料	206	口座振替等手数料ほか
					保険料	6	賠償責任保険料
					負担金	30	研修参加負担金
					貸倒引当金繰入額	52	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	4. 減価償却費	34,888		34,888	有形固定資産減価償却費	34,888	
	5. 資産減耗費	754		754	固定資産除却費	754	有形固定資産除却費
2. 営業外費用		3,642		3,642			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,189		3,189	支払利息及び企業債取扱諸費	3,189	企業債支払利息
	2. 消費税及び地方消費税	453		453	消費税及び地方消費税	453	
3. 特別損失		638		638			
	1. その他特別損失	638		638	賞与引当金繰入額	148	
					法定福利費引当金繰入額	29	
					貸倒引当金繰入額	52	
					その他特別損失	409	過年度消費税
4. 予備費		100		100			
	1. 予備費	100		100	予備費	100	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的収入		948		948			
1. 負担金		400		400			
	1. 受益者負担金	400		400	受益者負担金	400	新規加入負担金
2. 出資金		548		548			
	1. 他会計出資金	548		548	他会計出資金	548	一般会計からの出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的支出		18,528		18,528			
1. 建設改良費		2,700		2,700			
	1. 有形固定資産購入費	2,700		2,700	機械及び装置	2,700	マンホールポンプ購入費
2. 企業債償還金		15,728		15,728			
	1. 企業債償還金	15,728		15,728	企業債償還金	15,728	企業債元金償還金
3. 予備費		100		100			
	1. 予備費	100		100	予備費	100	

令和2年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		9,021
減価償却費		34,888
固定資産除却費		754
賞与引当金の増加額		148
法定福利費引当金の増加額		29
貸倒引当金の増加額		104
長期前受金戻入額		△ 27,337
支払利息		3,189
未収金の減少額		30
未払金の増加額		306
小計		21,132
支払利息		△ 3,189
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,943
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,546
負担金による収入		400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,146
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等企業債の償還による支出		△ 15,728
他会計からの出資による収入		548
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,180
資金増加額（又は減少額）		617
資金期首残高		576
資金期末残高		1,193

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰入額	計	法定福利費	法定福利費 引当金繰入額	計	
本 年 度	1		2,253	890	296	3,439	781	58	839	4,278
前 年 度										
比 較	1		2,253	890	296	3,439	781	58	839	4,278

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度		51		529	16	182	112
	前 年 度							
	比 較		51		529	16	182	112

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰入額	計	法定福利費	法定福利費 引当金繰入額	計	
本 年 度	1		2,253	890	296	3,439	781	58	839	4,278
前 年 度										
比 較	1		2,253	890	296	3,439	781	58	839	4,278

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度		51		529	16	182	112
	前 年 度							
	比 較		51		529	16	182	112

イ. 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費		合 計
	一般職	報 酬	手 当	計	法定福利費	計	
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,253	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,253	地方公営企業法適用	
手 当	890	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	890	地方公営企業法適用	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢		
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢		

(2) 初任給

区 分	全職種 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒		150,600 一般職 (高卒)
大 学 卒		182,200 一般職 (大卒)

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		
平成31年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	企 業 職	
		事務職	技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0
	号給数別内訳	4号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	4号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有 (無)	
前 年 度					
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有 (無)	

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		田辺市	国の制度
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円

令和2年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア. 土 地		21,715	21,715	
イ. 建 物		200,835		
減 価 償 却 累 計 額		0	200,835	
ウ. 構 築 物		690,437		
減 価 償 却 累 計 額		0	690,437	
エ. 機 械 及 び 装 置		75,461		
減 価 償 却 累 計 額		0	75,461	
有 形 固 定 資 産 合 計			988,448	
固 定 資 産 合 計				988,448
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			576	
(2) 未 収 金				
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金			0	
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金			1,070	
貸 倒 引 当 金			0	
流 動 資 産 合 計			1,070	1,646
資 産 合 計				990,094

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債		158,336	158,336
固定負債合計			158,336
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債		15,727	15,727
(2) 未払金			
ア. 営業未払金		847	
イ. 営業外未払金		0	847
(3) 引当金			
ア. 賞与引当金		0	
イ. 法定福利費引当金		0	0
流動負債合計			16,574
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 受贈財産評価額長期前受金	403,472		
収益化累計額	0	403,472	
イ. 国庫補助金長期前受金	165,102		
収益化累計額	0	165,102	
ウ. 県補助金長期前受金	7,894		
収益化累計額	0	7,894	
エ. 受益者負担金長期前受金	18,632		
収益化累計額	0	18,632	
オ. 他会計補助金長期前受金	127,910		
収益化累計額	0	127,910	723,010
繰延収益合計			723,010
負債合計			897,920

令和2年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
ア. 土地		21,715		21,715	
イ. 建物		200,835			
減価償却累計額	△	6,834		194,001	
ウ. 構築物		690,437			
減価償却累計額	△	21,590		668,847	
エ. 機械及び装置		77,253			
減価償却累計額	△	6,464		70,789	
有形固定資産合計				955,352	
固定資産合計					955,352
2. 流動資産					
(1) 現金預金					1,193
(2) 未収金					
ア. 本年度営業未収金				660	
イ. 過年度営業未収金				380	
貸倒引当金	△			104	
流動資産合計				936	2,129
資産合計					957,481

負 債 の 部

(単位：千円)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良等企業債	140,782	140,782	
固 定 負 債 合 計			140,782
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良等企業債	17,553	17,553	
(2) 未 払 金			
ア. 営業未払金	700		
イ. 営業外未払金	453	1,153	
(3) 引 当 金			
ア. 賞与引当金	148		
イ. 法定福利費引当金	29	177	
流 動 負 債 合 計			18,883
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア. 受贈財産評価額長期前受金	403,472		
収益化累計額	△ 16,418	387,054	
イ. 国庫補助金長期前受金	165,102		
収益化累計額	△ 5,667	159,435	
ウ. 県補助金長期前受金	7,894		
収益化累計額	△ 229	7,665	
エ. 受益者負担金長期前受金	19,032		
収益化累計額	△ 571	18,461	
オ. 他会計補助金長期前受金	127,910		
収益化累計額	△ 4,452	123,458	
繰 延 収 益 合 計		696,073	696,073
負 債 合 計			855,738

資 本 の 部

(単位：千円)

6. 資 本 金			79,693
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 国 庫 補 助 金	10,858		
イ. 他 会 計 補 助 金	2,171	13,029	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,021	9,021	
剰 余 金 合 計			22,050
資 本 合 計			101,743
負 債 資 本 合 計			957,481

注 記 表

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 30年、50年

機械及び装置 10年、15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の過去3か年の平均により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,396千円である。

